

第5次館山市総合計画策定支援業務委託仕様書

1 件名

第5次館山市総合計画策定支援業務委託

2 業務の目的

本業務は、現在の「第4次館山市総合計画 後期基本計画（以下「現計画」という。）」及び「第2期館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「現戦略」という。）」が令和7年度末に計画期間を満了することに伴い、次期総合戦略を包含した新たな総合計画となる第5次館山市総合計画及び前期基本計画（以下「次期計画」という。）を策定するため、策定に必要な調査、分析、資料の収集等の支援業務を委託するものである。

なお、次期計画と（令和9年度を計画初年度とする）「館山市都市計画マスタープラン（仮称）（以下「都市マス」という。）」及び「館山市立地適正化計画（仮称）（以下「立適」という。）」の整合を図るため、本業務で得た成果の一部については、都市マス及び立適においても活用する。

3 業務期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

4 業務の実施

- ア 本業務は、本仕様書に基づいて実施すること。
- イ 受託者は、業務の実施にあたり、関係法令及び条例を遵守すること。
- ウ 受託者は、業務の実施にあたり、館山市（以下「本市」という。）と適宜、入念な打合せを行い、その意図や目的を十分に理解した上で適切な人員配置のもとで進めること。
- エ 受託者は、業務の実施にあたり、最新の情報や事例を広く収集し、実効性の高い具体的施策について、助言又は提案すること。
- オ 受託者は、業務の遂行スケジュールを提出するとともに、進捗状況等について、本市に定期的に報告すること。
- カ 受託者は、本委託業務の全部を第三者に再委託してはならない。
- キ 受託者は、本業務の一部を第三者に再委託するときは、あらかじめ本市に書面により照会し、本市の承認を得ること。
- ク 本業務に関する重要な打合せは原則、館山市庁舎にて行うこととする。ただし、緊急性や内容を勘案し、リモートによるオンライン会議の実施も可能とする。
- ケ 本仕様書に定めのない事項や本業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、速やかに本市と協議を行い、指示を仰ぐこと。

5 次期計画の構成

- ア 次期計画は、本市のまちづくりの基本理念や目指すべき将来像など、市政の長期的ビジョンを示す「基本構想（10年間）」と、基本構想の実現に向けた方向性を明確にし、各政策分野の施策を体系的に定める「前期基本計画（5年間）」、さらに、前期基本計画に掲げた施策について、成果指標の達成に必要な事務事業を記載した「実施計画」から成る。ただし、実施計画は本市において毎年度調製するものとする。

- イ 次期計画に地方版総合戦略を取り込む形とし、デジタル田園都市国家構想交付金の交付要件を満たす構成とする。

6 支援業務の内容

(1) スケジュール管理

契約期間内にすべての支援業務が滞りなく行われ、確実に次期計画が完成するよう、策定中においては、定期的な進捗管理を行うこと。

(2) 基礎調査

次期計画の策定に必要な基礎データの収集、調査、分析等を実施すること。

ア 基礎調査の実施、分析

- ・社会経済、情勢の変化や時代潮流の動向等のデータ収集、整理及び分析
- ・上記事項と本市との関係及び影響の整理、分析

イ 本市の現況調査、整理及び特性の分析

- ・人口、産業、土地利用状況等、これまでの経過を含めた本市の現況調査、整理及び特性の分析
- ・他自治体や類似団体との比較、分析による本市の強み・弱みの整理及び特性の分析

ウ 関連計画等の整理及び影響の分析

- ・本市の各分野における関連計画、国、県が策定している計画やプラン等の整理及び本市への影響の分析

エ 地域経済分析システム（RE S A S）や未来カルテ 2050等の活用による地域課題解決等の分析、時代潮流や市民ニーズ等を踏まえた施策、事業の提案

オ 人口ビジョン策定に必要なデータ収集、整理及び分析

カ その他、次期計画策定に必要な資料の収集、調査及び分析

(3) 現計画及び現戦略の総括（評価・検証）

現計画及び現戦略の総括の方法や進め方を提案し、課題分析や評価を重点的に行うとともに、目標設定の検証を行う。

(4) 市民意識調査（仮称）の実施及び分析等

まちづくりに対する市民の評価や今後の課題、市政に対する期待や発展の方向性を明らかにし、その結果を次期計画策定の参考資料とするため、次のとおり市民意識調査（仮称）を実施する。

ア 調査対象

令和6年8月1日時点で満16歳以上かつ本市に住民票を置く者のうち2,000人（層化抽出）とする。

イ 委託業務

- ・本市で検討した質問項目、調査手法及び調査対象者の抽出条件への助言又は提案
- ・調査結果の分析及び報告書の作成
- ・自由意見の分析及び報告書の作成

ウ 本市が担う業務及び負担する費用

- ・調査対象者の抽出
- ・宛名ラベルの用意及び宛名ラベルの購入費

- ・返信用封筒の用意及び返信用封筒の購入費
- ・質問項目の検討及び原案の作成
- ・調査票の印刷、封入封緘、発送及び回収、並びにその費用
- ・回収した調査票の集計

エ その他

オンラインによる回答を可能とし、それに係る費用は委託者が負担する。

(5) 高校生意識調査（仮称）の実施及び分析等

まちづくりに対する市内の高等学校に通う高校生の評価や今後の課題、市政に対する期待や発展の方向性を明らかにし、その結果を次期計画策定の参考資料とするため、次のとおり高校生意識調査（仮称）を実施する。

ア 調査対象

令和6年度に市内の高等学校に通う者のうち500人程度とする。ただし、調査対象の選定にあたっては、各校の意向等を考慮し、調整した上で決定する。

イ 委託業務

- ・本市で検討した質問項目、調査手法に対する助言又は提案
- ・調査結果の分析及び報告書の作成
- ・自由意見の分析及び報告書の作成

ウ 本市が担う業務及び負担する費用

- ・調査対象者の選定
- ・質問項目の検討及び原案の作成
- ・調査票の印刷、発送及び回収、並びにその費用
- ・調査票の集計

エ その他

オンラインによる回答を可能とし、それに係る費用は委託者が負担する。

(6) 地区別懇談会（ワークショップ）の開催

参加を希望する市民が、市内10地区のうち、自らが居住する地区が抱えている課題や解決策、まちづくりの方向性等を話し合うためのワークショップを開催し、各地区で挙げた市民の意見や考えを次期計画策定の参考資料とする。

ワークショップは一つの会場において、次のとおり開催することとし、市内10地区のうち、複数地区が同時に並行して半日程度をかけて話し合いを行うものとする。

なお、会場の収容能力等によっては3日間にわたってワークショップを開催する。

ア 委託業務

- ・会議資料（市民意識調査の報告書等）の調製及び議事録等の作成
- ・参加者への質問事項やテーマの設定に関する助言又は提案
- ・意見等のとりまとめ及び分析

イ 本市が担う業務

- ・会場の手配、準備、参加者の募集及び取りまとめ
- ・会議資料の印刷
- ・議事録の作成に必要な音声データの録音及び受託者への提供

(7) 庁内ヒアリング

次期計画策定のために必要となる各部課等へのヒアリング、資料の提供依頼及びそれら

の取りまとめに関する次の業務を支援すること。

- ・ヒアリング事項及び手法（様式）の提案
- ・計画策定に必要な資料の掘り起こし
- ・ヒアリング結果及び資料の整理並びに分析

（８）その他、市民等の意見を計画に反映するための提案

その他、市民等の多様な意見を反映し、かつより良い次期計画策定のために必要となる調査又は意見聴取の方法等がある場合は、その提案をすること。

なお、実施に伴う業務分担及び費用負担は本市と協議の上、決定する。

（９）会議運営支援

効果的かつ効率的な会議を開催するため、次の各会議において運営支援を行うこと。

ア 館山市企画審議委員会

会の役割：総合計画に関する市の方針決定の他、事業の進捗管理、部署間の事業調整等を行う。

構 成 員：副市長、教育長及び各部長

開催回数：年４回程度

運営支援：議題の提案、会議資料及び議事録の作成

なお、議事録の作成に必要となる音声データは委託者が録音し、受託者に提供する。

イ 館山市総合計画審議会

会の役割：次期計画策定に係る重要事項等に関し、総合的かつ専門的な立場から審議する。

構 成 員：市議会議員、産業・行政・教育・金融・労働・報道関係者及び知識経験者

開催回数：年４回程度

運営支援：議題の提案、会議資料及び議事録の作成、会議への出席、意見のとりまとめ及び分析

（１０）計画書の作成支援

「５ 次期計画の構成」及び前記（１）から（９）までの調査結果及び意見等を踏まえた計画書（原案を含む）の作成を支援すること。

ア 計画書の構成

- ・概ね高校生以上の方が読みやすく、理解しやすい内容及び構成とする。

イ 委託業務

- ・総合計画全体の構成、計画期間及び施策の体系並びに重視する施策、成果指標及び目標値の設定方法についての提案
- ・基本構想骨子（素案）及び基本計画（素案）の作成支援
- ・各施策と次期地方版総合戦略及びＳＤＧｓとの関連付け
- ・パブリックコメントで寄せられた意見等の分析及び反映
- ・市による独自調査や地区別懇談会（ワークショップ）等で挙げた意見等の分析及び反映
- ・校正作業

(11) 進捗管理方法の提案

- ・各施策の評価指標及び目標値の進捗管理方法を提案すること。
- ・本市において、毎年度調製することになる「実施計画」について、各施策との関わりや事業内容、予算額・決算額等の把握が容易となる様式を提案すること。

7 成果品

(1) 成果品の提供

次の成果品のほか、本市の求めに応じて次期計画策定のために作成した一切の資料を提供すること。

- ・会議資料
- ・議事録
- ・各種意識調査、地区別懇談会（ワークショップ）等の集計、分析結果の報告書
- ・総合計画本編及び概要版

(2) 提供方法

成果品は原則、電子データ（CD-R等）で提供すること。

データ形式は、PDF及びMicrosoft Word・Excel・PowerPointとする。

(3) 成果物の帰属

本業務の実施にあたり作成又は収集した資料、情報成果品等はすべて本市に帰属し、受託者は本市の承認を得ることなく、他に公表、提供又は貸与してはならない。

契約期間満了後であっても、成果品に遺漏等が発見された場合は、全て受託者の責任において速やかに訂正を行うこと。

8 その他留意事項

(1) 守秘義務

受託者は、本業務を通じて知りえた秘密を第三者に漏洩すること並びに資料及びデータの紛失、滅失、き損、盗難等を防止するために必要な措置を講ずること。

また、本業務のデータ等の使用、保存、処分等にあたっては、秘密の保持に十分配慮するとともに、本市の指示に従うこと。受託者は、本市から廃棄の指示を受けたときは、速やかに本業務のデータ等の内容を破棄し、その処理経過は書面をもって、本市へ報告すること。

(2) 個人情報の取扱い

本業務において個人情報を取扱う受託者は、次のすべての事項を実施すること。

- ・個人情報取扱特記事項を遵守すること。
- ・適切な情報セキュリティ対策及び管理体制をとること。
- ・情報セキュリティインシデントへの対処方法を定めること。

(3) 資料の提供

本市が有する資料等については、必要に応じて受託者に貸与する。

9 事業費限度額と支払方法

(1) 事業費限度額（消費税及び地方消費税を含む）

令和6年度	8,000,000円
令和7年度	9,000,000円
合計	17,000,000円

(2) 支払方法

年度ごとに業務完了確認（検査）後に支払う。

10 連絡先

館山市総合政策部企画課企画係

〒294-8601

千葉県館山市北条1145-1

電 話：0470-22-3163（直通）

FAX：0470-23-3115（代表）

E-mail：kikakuka@city.tateyama.chiba.jp